

平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 25日

上場会社名 株式会社横河ブリッジ

上場取引所 東

コード番号 5911

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yokogawa-bridge.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 原田 康夫

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 宮田 安敏

TEL (03) 3453 - 4116

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	76,978	2.5	1,391	61.3	2,001	49.2
15年 3月期	78,975	31.6	3,590	-	3,937	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	882	35.7	21.01	-	1.7	1.8	2.6
15年 3月期	1,371	-	28.79	-	2.7	3.6	5.0

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 16年 3月期 40,953,289 株 15年 3月期 44,988,009 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	110,938	54,137	48.8	1,321.64
15年 3月期	106,265	50,506	47.5	1,231.37

(注)期末発行済株式数 (連結) 16年 3月期 40,945,876 株 15年 3月期 40,954,310 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	6,700	918	1,245	15,662
15年 3月期	558	1,615	2,508	9,290

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	46,000	3,950	400
通期	83,000	5,500	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

9円 77銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

(添 付 資 料)

1 . 企業集団の状況

当社は、子会社4社とともにグループを形成しておりましたが、平成15年11月14日に株式会社榑崎製作所の株式を取得し、連結子会社といたしました。

当社は、主として橋梁、建築環境等鋼構造物の設計、製作およびこれらの現場施工を行い、新設橋梁の現場施工業務および既設橋梁の補修業務については、その一部を連結子会社横河工事株式会社に発注しております。また、橋梁、建築環境等鋼構造物の部品製作の一部については、連結子会社株式会社榑崎製作所に発注しております。電子計算機による情報処理サービスおよびソフトウェアの開発については、連結子会社株式会社横河技術情報にその業務の一部を発注しております。非連結子会社株式会社横河ニューライフは、当社グループ保有の不動産の管理、運営及び労働者派遣事業等を行っております。これらの子会社は、それぞれの担当事業分野において当社以外の得意先からも直接受注をしております。また、連結子会社横河システム建築は、当社以外の得意先から直接受注したシステム建築工事の設計、製作およびこの現場施工を行っております。

2 . 経営方針

(1) 経営および利益配分に関する基本方針と対処すべき課題

当社の主力である橋梁・建築環境事業は、社会資本投資の一環をなすものであり、当社は創業以来97年に亘り次世代に残す公共財産の建設を託された者として、良質・経済的な製品を提供する責任を強く認識して経営を行ってまいりましたが、今後ともこの方針を堅持してまいります。

また、当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要施策の一つと認識し、業績・配当性向などを総合的に勘案のうえ安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保金の用途については、新規事業への進出、技術開発の促進および海外事業の拡大などの資金需要に備えるとともに、グループ経営の体質強化および基盤整備に役立てることとしております。

今後の事業環境を展望いたしますと、現在の主たる収益基盤である橋梁建設需要は国や地方自治体の財政を背景としているため、将来的に財政再建施策による需要減少は避け難いと思われれます。このような事業環境に対処し、グループ企業の発展を図るため、本年度を初年度とする「横河ブリッジグループ新3ヵ年経営計画」を策定いたしました。本計画においては、橋梁事業分野については都市再生事業への積極的な技術提案や新形式の橋梁の開発に注力するとともに、建築環境事業の拡大、海外事業の競争力強化、新規分野への早急な進出を実現するとともに、コスト面につきましても、あらゆる費用についてグループ全体の有機的な運用により、トータル的な削減を実施することとしています。

このような諸施策の確実な実行により、グループ企業全体の大幅な収益力の向上達成に向けて邁進していく所存であります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本方針として積極的な情報開示による経営の透明性の向上、役員および従業員の役割と責任の明確化とコンプライアンス重視を掲げ、公正かつ信頼性の高い経営の実現を目指しております。

(3) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度採用会社であり、取締役14名(うち社外0名)で経営しております。具体的には、以下のように運営しております(最近1年間の実施状況を併記しております)。

取締役会

取締役会は、毎月1回開催し、全14名の取締役から構成され、経営管理の基本方針および業務執行に関する重要事項の審議・決定ならびに各取締役の業務執行の監督を行っております。また、常勤取締役で構成される常務会は、毎月2回開催し、業務執行の基本的方針、計画の樹立、ならびに重要事項の協議・決定を行っております。

監査役

社外監査役1名を含めた監査役3名は取締役会に出席し、常勤監査役2名は常務会をはじめ社内の重要な会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

監査室

内部統制強化のため監査室を設置し、スタッフ6名(兼務6名)が担当しております。

顧問弁護士・会計監査人

複数の弁護士事務所と法律顧問契約を結び、日常的に発生する法律問題全般に関して適時助言と指導を受けられる体制を設けております。また、協和監査法人と監査契約を結び、期末監査に偏ることなく、期中を通じて公認会計士による監査が実施されております。

コンプライアンス

当社グループでは、現在「企業行動憲章」の作成を検討中であり、本年上期の制定を目指しております。当憲章では、当社グループ企業および役員、従業員をはじめ業務に従事するすべての勤務者は、企業行動を行ううえで、社会的責任および公共的使命を常に認識し、かつ高い社会的信用を得るため、法令遵守はもとより、企業倫理ならびに社会規範などを尊重し良識ある行動を取らなければならないことを定めております。

さらに、当憲章には、憲章に反する行為の早期発見を図り企業の危機回避のため通報制度としてイエローカードシステム規定の導入を定めており、万一、憲章に反する行為があった場合は、グループ企業監査担当部門および横河ブリッジ監査室が中心となって速やかに是正、改善措置を行うことを規定しております。

また、全従業員を対象に、法律、社会規範、倫理などをテーマにした法務研修を毎年実施(当期は全2回)し、コンプライアンスの徹底を図っております。

情報開示

株主、投資家に対して、有益な情報開示を目指してIR活動の充実を図っており、年2回決算発表後に決算説明会を開催するとともに、当社グループ企業各社はホームページ上でも積極的な情報開示に努めております。また、株主の皆様迅速な情報提供を行うため、年2回株主通信「Yokogawa Bridge News」を発行しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期における我が国経済は、米国や中国・東アジアを中心とした世界経済の景気回復を背景に輸出の増加、企業収益の改善、民間設備投資の回復、株価の上昇などもあり着実に改善しつつあります。しかし、個人消費は持ち直しの動きが出始めたものの雇用・所得環境は依然として厳しく、公共投資も減少を続け、経済全体としては確実な上昇基調にのるまでには至りませんでした。

このような一般景況のもと、当社グループの主要な事業であります鋼構造物のうち橋梁事業におきましては、公共事業削減の動きに歯止めがかからず、補正予算措置もほとんど寄与しなかったため、国内橋梁需要は4期連続の減少となりました。また、政府による「公共事業コスト構造改革プログラム」に基づく発注価格の縮減施策も着実に推進されており、採算面でも大変厳しい状況となりました。

一方、建築環境事業につきましては、一般鉄骨の需要全体を押し上げるだけの大型再開発プロジェクトが出てこなかったこともあり、低水準だった前年度とほぼ同じ水準に止まりました。また、価格面では鋼材費の急騰分の転嫁が追いつかないため、採算の確保が極めて難しい状況で推移いたしました。

当社グループはこのような厳しい事業環境のもとで積極的な営業活動を展開し、橋梁につきましては、日本道路公団・富士高架橋西工区、同・宮川橋、名古屋高速道路公社・堀越その3工区、関東地方整備局・石田大橋、東北地方整備局・鴛波橋などの大型工事のほか、新設橋梁の現場施工工事、既設橋梁の維持補修工事を成約することができ、橋梁受注高は439億8千万円（前期比50億5千万円減）となりました。

一方、建築環境他につきましては、大成建設他共同企業体・香港競馬場開閉屋根駆動システム、鹿島建設・白金一丁目再開発ビルなどを成約することができましたものの、鉄骨工事の選別受注の強化に努めたため前年同期を大幅に下回りましたが、民間設備投資の回復を背景にシステム建築工事の受注が好調に推移しましたので、受注高は174億8千万円（同3億8千万円増）となりました。従いまして、当期の連結総受注高は614億6千万円（同46億6千万円減）となりました。

決算面におきましては、日本道路公団・矢作川橋西工区、同・第二東名大井川橋その2工事、同・第二東名上倉橋、同・上郷高架橋、名古屋高速道路公社・一宮南その3工区などの橋梁大型工事のほか、西松建設・六本木三丁目再開発ビル、大興物産・羽田東旅客ターミナルビルA工区などの鉄骨工事が売り上げにたち、新設橋梁の現場施工工事およびシステム建築工事の売上高が順調に増加しましたが、全体的には橋梁工事の売上高が大幅に減少したため当期の連結総売上高は769億7千万円（同19億9千万円減）にとどまりました。

損益につきましては、当社グループ全体で固定費節減に努め一定の成果が挙がり、橋梁の現場施工の採算の改善も実現いたしましたが、橋梁工事の売上高の大幅な減少と維持補修関連工事の一部に不採算工事が発生したため、営業利益は13億9千万円（同21億9千万円減）、経常利益は20億円（同19億3千万円減）、当期純利益は8億8千万円（同4億8千万円減）となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金および現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により67億円の増加、投資活動により9億1千万円の増加となりましたが、財務活動により12億4千万円の減少となりましたので、前期末に比べ63億7千万円増加し、当期末残高は156億6千万円となりました。営業活動による資金の増加は、主に手持ち工事量の減少によります。投資活動による資金の増加は、主に有価証券の売却によります。財務活動による資金の減少は、主に短期借入金の返済（榑崎製作所分）と配当金の支払いによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

決算年月	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率	51.9%	51.0%	45.1%	47.5%	48.8%
時価ベースの 自己資本比率	15.6%	18.1%	17.1%	20.6%	18.4%
債務償還年数	0.2年	1.3年	-	4.2年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	191.6	51.6	-	13.6	120.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

株主配当金につきましては、1株当たり4円50銭の期末配当を予定しております。中間配当金と合わせた年間配当金は1株当たり9円となります。

(2) 次期の業績見通し

平成16年度の橋梁需要につきましては、厳しい財政状態を反映して国・地方ともに公共事業予算は減少しており、価格面でも政府の施策に基づき縮減が予定されているため、事業量および受注単価ともに当期をさらに下回ることが予想されます。

また、建築環境事業につきましては、民間設備投資が回復傾向にあり、首都圏でも大型再開発プロジェクトが予定されておりますので需要面では明るい兆しが出始めており、鋼材価格の上昇の受注価格への転嫁は極めて困難ではありますが、鋼材不足や加工費の増加も深刻化してきておりますので、受注価格の底上げ・適正化への動きが強まると考えられます。

このような見通しのもと、当社はますます厳しさを増す事業環境に対応するため、昨年7月に事業支援に関する基本合意書を締結した株式会社檜崎製作所の再生計画認可決定が同年10月に確定したことを受け、同年11月に同社株式を取得し子会社といたしました。今後は同社の有する要素技術を生かし当社事業との相乗効果を早急に出していきたいと考えております。

また、現中期経営計画を一年前倒して終了させ、新たに平成16年度から「横河ブリッジグループ新3ヵ年経営計画」をスタートさせました。当該計画では、当社およびグループ全体の収益の向上を目指し、グループ企業各社が一丸となり目標達成に向けて邁進していく所存であります。

さらに、高田機工株式会社および株式会社白石との業務提携においても、技術開発などを積極的に進めており、今後多様化・複雑化してくると思われる発注形態、新製品および新工法などに柔軟かつ的確に対応できる体制を構築し、更なる競争力の強化を目指してまいります。

なお、本年5月11日に香港特別行政区政府路政署からストーンカッターズ橋を前田建設工業株式会社、Hitz日立造船株式会社および新昌營造廠有限公司(香港)と当社を構成員とした共同企業体で受注することができました。同橋は、完成後は世界一の斜張橋となる長大橋です。構成員各社をはじめ、当社および当社グループの技術力、総合力が国際的に評価された結果であり、大変誇らしいことでもあります。この成果を糧に、海外工事においてもさらなる飛躍を目指してまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高830億円、経常利益55億円、当期純利益4億円を見込んでおります。なお、当社グループは次期から「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用を予定しており、次期の業績予定数値には、特別損失に固定資産減損損失45億円を計上しております。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

期 別 科 目	資 産 の 部					
	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)		平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)		増 減 (印は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
流 動 資 産	64,675	58.3	64,291	60.5	383	0.6
現金預金	13,842		8,133		5,709	
受取手形及び 完成工事未収入金等	22,992		22,364		627	
有 価 証 券	2,794		3,035		240	
未成工事支出金 及び仕掛品	22,389		28,763		6,373	
繰延税金資産	1,066		900		166	
そ の 他	1,656		1,159		496	
貸倒引当金	67		65		2	
固 定 資 産	46,263	41.7	41,974	39.5	4,289	10.2
有形固定資産	27,914	25.2	27,975	26.3	60	0.2
建物及び構築物	10,797		11,363		565	
機械装置及び運搬具	2,806		3,041		235	
工具器具及び備品	415		468		53	
土 地	13,895		13,092		803	
建設仮勘定	-		8		8	
無形固定資産	1,452	1.3	1,650	1.6	197	12.0
ソフトウェア	1,331		1,525		193	
そ の 他	120		124		4	
投資その他の資産	16,896	15.2	12,348	11.6	4,547	36.8
投資有価証券	12,125		6,643		5,481	
関係会社株式	44		30		14	
繰延税金資産	1,040		1,950		910	
再評価に係る 繰延税金資産	987		982		4	
そ の 他	3,271		2,832		438	
貸倒引当金	572		91		481	
資 産 合 計	110,938	100.0	106,265	100.0	4,673	4.4

負債の部						
期別 科目	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)		平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)		増減 (印は減)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %
流動負債	36,824	33.2	38,149	35.9	1,325	3.5
支払手形及び 工事未払金等	15,046		14,697		348	
未払法人税等	917		300		617	
未成工事受入金	15,516		16,902		1,385	
賞与引当金	1,680		1,602		78	
その他	3,662		4,647		985	
固定負債	12,674	11.4	10,637	10.0	2,036	19.1
繰延税金負債	1,271		-		1,271	
退職給付引当金	7,284		8,141		856	
役員退職慰労引当金	1,480		1,268		211	
連結調整勘定	237		799		562	
その他	2,399		427		1,971	
負債合計	49,498	44.6	48,787	45.9	710	1.5
少数株主持分						
少数株主持分	7,303	6.6	6,971	6.6	331	4.8
資本の部						
資本金	9,435	8.5	9,435	8.9	-	-
資本剰余金	9,032	8.1	9,032	8.5	-	-
利益剰余金	35,093	31.6	34,656	32.6	436	1.3
土地再評価差額金	779	0.7	782	0.8	2	-
その他有価証券評価差額金	3,387	3.1	192	0.2	3,195	-
自己株式	2,032	1.8	2,028	1.9	3	-
資本合計	54,137	48.8	50,506	47.5	3,631	7.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	110,938	100.0	106,265	100.0	4,673	4.4

連結損益計算書

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

科目		平成16年3月期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		平成15年3月期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		増減 (印は減)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
経常損益の部	営業損益		%		%		%
	売上高	76,978	100.0	78,975	100.0	1,997	2.5
	売上原価	67,486	87.7	66,990	84.8	496	0.7
	売上総利益	9,491	12.3	11,985	15.2	2,493	20.8
	販売費及び一般管理費	8,100	10.5	8,394	10.7	294	3.5
	営業利益	1,391	1.8	3,590	4.5	2,199	61.3
	営業外収益	788	1.0	553	0.7	235	42.5
	受取利息	41		112		70	
	受取配当金	59		71		11	
	賃貸料	49		40		8	
	営業権譲渡益	90		-		90	
	連結調整勘定償却額	352		245		107	
	その他営業外収益	195		84		111	
	営業外費用	178	0.2	206	0.2	27	13.4
	支払利息	51		40		11	
	退職給付会計基準 変更時差異償却	52		52		-	
	任意組合出資分損益	-		49		49	
	前受金保証料	31		17		13	
	コミットメント引当金	23		-		23	
	その他営業外費用	18		44		26	
経常利益	2,001	2.6	3,937	5.0	1,936	49.2	
特別損益の部	特別利益	51	0.1	104	0.1	52	50.2
	前期損益修正益	43		44		1	
	固定資産売却益	1		9		7	
	退職給付引当金取崩益	-		50		50	
	その他特別利益	6		-		6	
	特別損失	105	0.2	1,411	1.8	1,305	92.5
	前期損益修正損	19		-		19	
	固定資産処分損	18		116		97	
	企業年金解約関連費用	37		-		37	
	有価証券評価損	-		1,113		1,113	
その他特別損失	30		181		150		
税金等調整前当期純利益	1,947	2.5	2,630	3.3	683	26.0	
法人税、住民税及び事業税	986	1.3	644	0.8	342	53.1	
法人税等調整額	198	0.3	522	0.7	721	-	
少数株主利益	277	0.4	92	0.1	185	201.0	
当期純利益	882	1.1	1,371	1.7	489	35.7	

連結剰余金計算書

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

期 別 科 目	平成16年3月期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		平成15年3月期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		増 減 (印は減)	
	(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		9,032		9,032		-
資本剰余金期末残高		9,032		9,032		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		34,656		33,844		811
利益剰余金増加高						
当期純利益	882		1,371		489	
持分変動による 利益剰余金増加高	-	882	53	1,424	53	542
利益剰余金減少高						
配当金	368		405		36	
役員賞与	76		15		61	
自己株式処分差損	0		-		0	
新規連結による 利益剰余金減少高	-		0		0	
連結子会社合併による 利益剰余金減少高	-	445	191	613	191	167
利益剰余金期末残高		35,093		34,656		436

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

科 目	期 別		増 減 金 額
	平成16年3月期	平成15年3月期	
	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	
	金 額 (は資金の減少)	金 額 (は資金の減少)	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,947	2,630	683
減価償却費	2,197	2,365	168
連結調整勘定償却額	352	245	107
有価証券評価損	-	1,113	1,113
退職給付引当金の増加額	856	557	299
その他の引当金の増減額(純額)	339	269	609
その他の収益及び費用の非資金分等(純額)	190	85	276
受取手形及び完成工事未収入金等の増減額	446	1,073	1,519
未成工事支出金及び仕掛品の増減額	7,029	2,839	4,189
支払手形及び工事未払金等の増減額	225	2,057	2,283
未成工事受入金の増減額	1,842	2,948	1,105
預り金の増減額	216	352	569
その他の資産及び負債の増減額(純額)	2,171	319	1,852
小 計	6,989	1,213	5,776
利息及び配当金受取額	123	176	52
利息の支払額	55	41	14
法人税等の支払額	357	790	433
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,700	558	6,142
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得	1,449	4,109	2,659
有価証券の売却	2,310	4,619	2,309
有形固定資産の取得	421	1,064	643
有形固定資産の売却	4	123	119
無形固定資産の取得	403	395	8
子会社株式の取得	0	311	311
関係会社株式の取得	14	-	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	659	-	659
貸付による支出	7	358	350
貸付金の回収	168	62	106
その他の投資活動による支出	89	509	419
その他の投資活動による収入	161	326	165
投資活動によるキャッシュ・フロー	918	1,615	2,533
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入及び返済(純額)	700	-	700
再生債権及び別除権付再生債権の弁済	101	-	101
配当金の支払額	439	483	43
自己株式の取得による支出	-	2,025	2,025
その他(純額)	3	-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,245	2,508	1,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	6	4
現金及び現金同等物の増加額	6,371	3,572	9,943
現金及び現金同等物の期首残高	9,290	12,564	3,273
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	298	298
現金及び現金同等物の期末残高	15,662	9,290	6,371

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲

- (1) 連結子会社 横河工事(株)、(株)横河技術情報、(株)横河システム建築
(株)榑崎製作所(新規連結) 4社

(株)榑崎製作所は、当期において株式を取得し子会社としたため新たに連結の範囲に含めております。また、前期において連結子会社であった(株)横河メンテックは、平成14年10月1日に連結子会社横河工事(株)と合併いたしました。

- (2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)横河ニューライフ

非連結子会社は小規模であり、総資産額、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用

持分法適用外の非連結子会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。

4. 会計処理基準

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社及び関連会社株式…………… 原価法・移動平均法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 原価法・移動平均法

- (2) 未成工事支出金及び仕掛品の評価基準および評価方法

…………… 原価法・個別法

- (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法

無形固定資産…………… 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上する方法、それ以外は定額法

投資その他の資産…………… 定額法

- (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金は、営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金は、従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当期の負担に属する額を計上しております。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当社および連結子会社の(株)横河システム建築は、平成15年10月1日をもって適格退職年金制度を廃止いたしました。

当社および連結子会社の(株)横河システム建築

数理計算上の差異は、発生の翌期に費用処理しております。また、過去勤務債務についてはその発生時から1年間で費用処理しております。

連結子会社の(株)横河技術情報

会計基準変更時差異(529百万円)については10年による按分額を費用処理しております。

連結子会社の横河工事(株)

会計基準変更時差異(差益150百万円)については10年による按分額を給付費用に含めて処理し、数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌期から費用処理しております。また、過去勤務債務についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく期末要支給額の総額を計上しております。

- (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) リース取引の会計処理
連結子会社の(株)横河技術情報および(株)檜崎製作所は、ファイナンス・リース取引のうち物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じております。
- (7) 収益の計上基準
売上高の計上は、原則として完成引渡基準を採用しておりますが、当社では工期1年以上、かつ請負金額15億円以上、かつ期末出来高進捗率50%以上の工事について外貨建て契約工事を除き工事進行基準を採用しております。連結子会社の横河工事(株)では工期1年以上、かつ請負金額10億円以上、かつ期末出来高進捗率30%以上の工事について、工事進行基準を採用しております。また連結子会社の(株)檜崎製作所では工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事について、工事進行基準を採用しております。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価
連結子会社の資産及び負債の評価については部分時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却
連結調整勘定の償却については、3年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱い
連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基いて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結貸借対照表の注記

	平成16年3月期	平成15年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	30,605百万円	27,088百万円
2. 担保提供資産		
建物及び構築物	252百万円 (252百万円)	- 百万円 (- 百万円)
機械装置及び運搬具	120百万円 (120百万円)	- 百万円 (- 百万円)
工具器具及び備品	7百万円 (7百万円)	- 百万円 (- 百万円)
土地	803百万円 (768百万円)	- 百万円 (- 百万円)
投資有価証券	6百万円 (- 百万円)	- 百万円 (- 百万円)
計	1,189百万円 (1,148百万円)	- 百万円 (- 百万円)

上記のうち()内書は、工場財団抵当を示しております。

上記物件は、流動負債のその他に含まれる1年以内に返済する別除権付再生債権62百万円、固定負債のその他に含まれる別除権付再生債権1,068百万円の担保に供しております。

3. 土地の再評価

連結子会社の横河工事(株)は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条により算出しております。

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

203百万円

4 . ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額

		平成16年3月期	平成15年3月期
機械装置・運搬具	取得価額相当額	24 百万円	- 百万円
	減価償却累計額相当額	13 百万円	- 百万円
	残高相当額	11 百万円	- 百万円
工具器具・備品	取得価額相当額	49 百万円	27 百万円
	減価償却累計額相当額	25 百万円	16 百万円
	残高相当額	23 百万円	10 百万円
ソフトウェア	取得価額相当額	31 百万円	- 百万円
	減価償却累計額相当額	24 百万円	- 百万円
	残高相当額	7 百万円	- 百万円

(注)有形固定資産の残高等に未経過リース料残高が占める割合が低いいため、取得価額相当額は支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料残高相当額

	平成16年3月期	平成15年3月期
1年以内	20 百万円	4 百万円
1年超	22 百万円	6 百万円
合計	43 百万円	10 百万円

(注)有形固定資産の残高等に未経過リース料残高が占める割合が低いいため、未経過リース料残高相当額は支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	平成16年3月期	平成15年3月期
支払リース料	13 百万円	5 百万円
減価償却費相当額	13 百万円	5 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	平成16年3月期	平成15年3月期
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金限度超過額	683 百万円	570 百万円
未払事業税	83 百万円	27 百万円
税法上の繰延原価	197 百万円	97 百万円
繰越欠損金	- 百万円	123 百万円
その他有価証券評価差額	- 百万円	13 百万円
その他	110 百万円	68 百万円
	1,074 百万円	900 百万円
繰延税金負債（流動）		
その他有価証券評価差額	7 百万円	- 百万円
	7 百万円	- 百万円
繰延税金資産（流動）の純額	1,066 百万円	900 百万円
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金限度超過額	2,558 百万円	2,651 百万円
役員退職慰労引当金限度超過額	601 百万円	520 百万円
有価証券評価損	152 百万円	157 百万円
ゴルフ会員権評価損	342 百万円	377 百万円
税法上の繰延原価	184 百万円	147 百万円
その他	70 百万円	91 百万円
	3,910 百万円	3,947 百万円
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	1,800 百万円	1,844 百万円
その他有価証券評価差額	2,341 百万円	151 百万円
	4,142 百万円	1,996 百万円
繰延税金資産（固定）の純額	1,040 百万円	1,950 百万円
繰延税金負債（固定）の純額	1,271 百万円	- 百万円

6. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正額

繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、主として、前期における流動区分については42.05%、固定区分については41.28%、当期においては40.69%であります。当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が21百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額の金額が55百万円、その他有価証券評価差額金が33百万円それぞれ増加しております。

連結損益計算書の注記

	平成16年3月期	平成15年3月期
一般管理費に含まれる研究開発費	577 百万円	641 百万円

連結キャッシュ・フロー計算書の注記

	平成16年3月期	平成15年3月期
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金預金	13,842 百万円	8,133 百万円
有価証券のうち3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	1,819 百万円	1,157 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	<u>15,662 百万円</u>	<u>9,290 百万円</u>

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに(株)檜崎製作所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに(株)檜崎製作所株式の取得価額と檜崎製作所株式取得に伴う収入（純額）は次のとおりです。

流動資産	3,048 百万円
固定資産	1,379 百万円
連結調整勘定	210 百万円
流動負債	1,653 百万円
固定負債	2,354 百万円
少数株主持分	104 百万円
(株)檜崎製作所株式の取得価額	525 百万円
(株)檜崎製作所の現金及び現金同等物	1,184 百万円
差引:(株)檜崎製作所株式取得による収入	<u>659 百万円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前期および当期において、当社グループは鋼構造物（主に橋梁・建築環境他）の設計、製作、現場施工を主たる事業にしておりますが、この事業の売上高、営業利益および資産の金額が全セグメントに占める割合はいずれも90%超となっており、かつ、このセグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前期および当期において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前期および当期において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

種類	期別	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)			平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)		
		取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	4,824	10,588	5,763	2,453	2,900	446
	(2)債券	400	402	1	998	1,006	8
	(3)その他	254	288	34	50	51	1
	小計	5,479	11,279	5,799	3,501	3,957	456
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	254	246	8	1,694	1,636	58
	(2)債券	311	309	2	1,811	1,771	39
	(3)その他	319	302	16	305	283	21
	小計	885	858	27	3,811	3,691	120
合計		6,364	12,137	5,772	7,313	7,649	336

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

区分	期別	平成16年3月期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成15年3月期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
売却額		2,368	4,620
売却益の合計額		54	-
売却損の合計額		1	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

種類	期別	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)
		連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
(1)満期保有目的の債券 非上場外国債券		-	100
(2)その他有価証券 店頭売買株式を除く非上場株式 マネー・マネージメント・ファンド		982 1,801	917 1,012

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

種類	期別	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)				平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1. 債券									
(1)国債・地方債等		-	10	-	-	-	10	-	-
(2)社債		400	100	-	-	1,200	1,000	-	-
(3)その他		-	-	200	-	500	2	200	-
2. その他		-	198	186	-	-	100	50	-
合計		400	308	386	-	1,700	1,112	250	-

デリバティブ取引

該当事項はありません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	11,590 百万円	14,420 百万円
(2) 年金資産	3,614 百万円	5,410 百万円
(3) 未積立退職給付債務(1+2)	7,975 百万円	9,009 百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	227 百万円	265 百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	726 百万円	682 百万円
(6) 未認識過去勤務債務	262 百万円	80 百万円
(7) 退職給付引当金(3+4+5+6)	7,284 百万円	8,141 百万円

(注)連結子会社の(株)横河技術情報および(株)檜崎製作所は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	平成16年3月期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成15年3月期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
(1) 勤務費用 (注) 1	589 百万円	631 百万円
(2) 利息費用	336 百万円	393 百万円
(3) 期待運用収益	75 百万円	89 百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	37 百万円	37 百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	10 百万円	125 百万円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	297 百万円	14 百万円
(7) 企業年金解約関連費用(注) 2	37 百万円	- 百万円
(8) その他 (注) 3	- 百万円	50 百万円
(9) 退職給付費用(1+2+3+4+5+6+7+8)	617 百万円	1,035 百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 企業年金解約関連費用は、当社および連結子会社の(株)横河システム建築が平成15年10月1日に適格退職年金制度を廃止したことに伴う費用であり、特別損失に計上した金額であります。

3. その他は、連結子会社の(株)横河メンテックが退職給付債務の算定にあたり、計算方法を簡便法から原則法に変更したことによる影響額であり、退職給付引当金取崩益として特別利益に計上した金額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成16年3月期	平成15年3月期
(1) 割引率	3.0%および1.5%	3.0%および2.5%
(2) 期待運用収益率	1.0%および2.0%	1.0%および2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年および10年	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年および10年	1年および10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

(注)「(4)過去勤務債務の額の処理年数」、「(5)数理計算上の差異の処理年数」および「(6)会計基準変更時差異の処理年数」の詳細につきましては、12ページの「連結財務諸表作成の基本となる事項」を参照してください。

5. 製品別売上高、受注高及び受注残高

(単位 重量:トン、金額:百万円、単位未満切り捨て)

区分 製品別	期 別	平成16年3月期 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕		平成15年3月期 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕		増 減 (印は減)	
		重 量	金 額	重 量	金 額	重 量	金 額
売 上 高	橋 梁	39,673	53,657	56,316	60,546	16,642	6,889
	建築環境他	48,521	20,608	42,562	15,411	5,958	5,196
	鋼構造物計	88,195	74,265	98,878	75,958	10,683	1,692
	情報処理	-	1,847	-	2,241	-	393
	不 動 産	-	864	-	775	-	89
	合 計	88,195	76,978	98,878	78,975	10,683	1,997
受 注 高	橋 梁	39,310	43,982	37,615	49,034	1,695	5,051
	建築環境他	32,308	15,675	38,693	15,276	6,385	399
	鋼構造物計	71,618	59,658	76,308	64,310	4,690	4,652
	情報処理	-	1,807	-	1,824	-	16
合 計	71,618	61,466	76,308	66,134	4,690	4,668	
受 注 残 高	橋 梁	58,575	58,685	57,970	67,080	604	8,395
	建築環境他	15,093	8,907	30,900	12,884	15,807	3,977
	鋼構造物計	73,668	67,593	88,871	79,965	15,202	12,372
	情報処理	-	662	-	702	-	39
	合 計	73,668	68,255	88,871	80,667	15,202	12,411

(注)株式の取得により新たに(株)檜崎製作所を連結したことに伴い、当期から同社の売上高、受注高及び受注残高を上表に含めております。